様式第三十三号の七を次のように改める。

様式第33号の7（第101条の30関係）（第1面）

育児休業給付受給資格確認票・（初回）育児休業給付金支給申請書

（必ず第２面の注意書きをよく読んでから記入してください。）

帳票種別 13405

1.被保険者番号

2.資格取得年月日　元号　年　月　日

3.被保険者氏名　フリガナ（カタカナ）

4.事業所番号

5.育児休業開始年月日　元号　年　月　日

6.出産年月日　元号　年　月　日

7.個人番号

8.被保険者の住所（郵便番号）（3 昭和　4 平成　5 令和）

9.被保険者の住所（漢字）※市・区・郡及び町村名

被保険者の住所（漢字）※丁目・番地

被保険者の住所（漢字）※アパート、マンション名等

（この用紙は、このまま機械で処理しますので、汚さないようにしてください。）

10.被保険者の電話番号（項目ごとにそれぞれ左詰めで記入してください。）　市外局番　市内局番　番号

11.支給単位期間その１（初日）　元号　年　月　日　（末日）　月　日　（4 平成 5 令和）　12.就業日数　日　13.就業時間　時間　14.支払われた賃金額　円

15.支給単位期間その２（初日）　元号　年　月　日　（末日）　月　日　（4 平成 5 令和）　16.就業日数　日　17.就業時間　時間　18.支払われた賃金額　円

19.最終支給単位期間（初日）　元号　年　月　日　（末日）　月　日　（4 平成 5 令和）　20.就業日数　日　21.就業時間　時間　22.支払われた賃金額　円

23.職場復帰年月日　元号　年　月　日

24.支給対象となる期間の延長事由－期間　事由　元号　年　月　日　－　月　日

（1 保育所における保育が実施されないこと　2 養育を予定していた配偶者の死亡　3 養育を予定していた配偶者の負傷・疾病等　4 養育を予定していた配偶者との婚姻の解消等による別居　5 養育を予定していた配偶者の産前産後休業等）

25.配偶者育休取得

26.配偶者の被保険者番号

27.期間雇用者の継続雇用の見込み

28.休業事由の消滅年月日　元号　年　月　日

※公共職業安定所記載欄

29.延長等否認

30.産後休業表示（休業がある場合に「1」を記入）

31.賃金月額（区分－日額又は総額）（1 日額 2 総額）　円

32.当初の育児休業開始年月日　元号　年　月　日

33.受給資格確認年月日　元号　年　月　日　（4 平成 5 令和）

34.受給資格否認（受給資格なしと判断した場合に「1」を記入）

35.支給申請月（1 奇数月 2 偶数月）

36.次回支給申請年月日　元号　年　月　日

37.支払区分

38.金融機関・店舗コード　口座番号

39.未支給区分（空欄 未支給以外 1 未支給）

上記被保険者が育児休業を取得し、上記の記載事実に誤りがないことを証明します。

事業所名（所在地・電話番号）

令和　年　月　日　事業主名

上記のとおり育児休業給付の受給資格の確認を申請します。
雇用保険法施行規則第１０１条の３０の規定により、上記のとおり育児休業給付金の支給を申請します。

令和　年　月　日　公共職業安定所長　殿　フリガナ　申請者氏名

払渡希望金融機関指定届	40.払渡希望金融機関	フリガナ		金融機関コード	店舗コード
		名称	本店 支店		
		銀行等（ゆうちょ銀行以外）	口座番号	（普通）	
		ゆうちょ銀行	記号番号	（総合）　－	

備考			※処理欄		
賃金締切日	日	通勤手当	有（毎月・３か月・６か月・　）	資格確認の可否	可　・　否
賃金支払日	当月・翌月　日		無	資格確認年月日	令和　年　月　日
				通知年月日	令和　年　月　日

社会保険労務士記載欄	作成年月日・提出代行者・事務代理者の表示	氏名	電話番号

※

所長		次長		課長		係長		係		操作者	